

平成25年度 中小企業関係概算要求等の概要

平成25年度中小企業対策費 概算要求額〈政府全体〉2157億円※(24年度：1802億円)
 (うち経済産業省1314億円+事項要求(24年度：1060億円))

※復旧・復興経費を除く。平成25年度概算要求における復旧・復興経費を含む中小企業対策費は、政府全体で2299億円+事項要求(24年度：3356億円)、うち経済産業省分は1456億円+事項要求(24年度：2048億円)

「中小企業」は、「日本再生の4大プロジェクト」のひとつ※。我が国の経済成長を牽引し、将来のグローバル企業の苗床、地域の雇用や社会をしっかりと支える地域の核となる存在。来年度は、I. ちいさな企業に光を当てた施策の再構築、II. 東日本大震災における被災中小企業等の復旧・復興支援、を柱に施策を講じていく。

※日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)「担い手としての中小企業」

—ちいさな企業に光を当てた地域の核となる中小企業活力倍増プロジェクト—

各政策に付された記号が示す内容は以下のとおり。

○：予算関連 ●：財政投融资関連

以下、金額は平成25年度概算要求額。()内は平成24年度当初予算額。

1. ちいさな企業に光を当てた施策の再構築

〈1314億円+事項要求(24年度：1060億円)〉

(1) 経営支援体制の抜本的強化

○【要望枠】知識サポート・経営改革プラットフォーム事業

【74.0億円】〈うち要望枠47.0億円〉(新規)

100万社以上の中小・小規模企業が、気軽に専門家や先輩経営者等からの高度で生きた知識・ノウハウの提供を受けられる、1万以上の専門家・支援機関等が参画するITクラウドを活用したプラットフォームを構築するとともに、全国200箇所の地域プラットフォームを構築し、経営支援体制の強化を図る。

(2) 多様な起業・創業スタイルに応じたきめ細かな支援

○【要望枠】“ちいさな企業”未来補助金

【50.0億円】〈うち要望枠50.0億円〉(新規)

グリーン、ライフ、農林漁業などの分野において、700件規模で、3つの起業・創業スタイル(①グローバル成長型起業・創業、②地域需要創出型起業・創業、③第二創業)に応じて新たに起業・創業する個人等に補助を行う。

(3) 主婦や学生の社会参画支援

○主婦層向けインターンシップ事業

【5.0億円】(新規)

一度、結婚、出産等で退職し、再就職を希望する主婦層について、再度、就労等の社会参画につなげるため、中小・小規模企業への就職再チャレンジを支援する実践的な職場実習制度を創設する。

(4) 日本の知恵・技・感性をいかした海外展開を支援

○【要望枠】地域海外展開中小企業発掘・事業化支援事業

【21.0億円】〈うち要望枠21.0億円〉(新規)

中小企業の海外展開を支援するため、200～300件規模で実現可能性調査等を通じた企業発掘から海外事業展開までの一貫した支援事業を行う。あわせて、現地での支援をより充実させるべく、現地関係機関の連携強化等を図る。

○中小企業海外展開等支援事業

【25.5億円】(27.6億円)

ジェトロ及び中小機構が連携し、海外市場等に関する情報提供、インターネットや国内外展示会の戦略的活用を通じた販路開拓支援、現地拠点開設支援等を実施し、中小企業の海外展開を支援する。

○中小企業海外高度人材育成確保支援事業

【2.0億円】(新規)

中小企業の優秀な現地人材の確保のため、海外の大学・高専等との連携による日本企業文化講座の開設やインターンシップ等を委託する。

(5) 技術力の更なる強化、技術・技能の継承

○【要望枠】ものづくりマイスター活用技術・技能継承促進事業

【12.0億円】〈うち要望枠12.0億円〉(新規)

文科省・厚労省・経産省の連携により、「ものづくりマイスター制度」を創設する。ものづくりマイスターを技術・技能継承の指導者として活用し、中小企業や中小企業グループにおける技術・技能の継承を支援する。

○【要望枠】戦略的基盤技術高度化支援事業

【170.0億円】〈うち要望枠78.8億円〉(132.0億円)

我が国製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、中小・小規模企業による特定ものづくり基盤技術(鋳造、鍛造、切削加工、めっき等)の高度化に資する研究開発等を委託する。また、小規模企業枠を設定する(上限約2300万円)。

○グローバル技術連携支援事業

【9.0 億円】(6.0億円)

厳しいグローバル競争に打ち勝つため、複数の中小企業者等から構成される共同体が、技術流出防止対策、模倣品対策を目指す試作開発と、その販路開拓を支援する。また、小規模企業枠を設定する。

(6) 販路開拓・取引関係

○【要望枠】新事業活動促進支援事業

【30.5 億円】<うち要望枠17.5億円> (20.0億円)

中小企業新事業活動促進法等に基づき、先進的かつモデル性の高い、収益の見込める事業計画により行われる新商品・新サービスの開発・販路開拓の取組を支援するとともに、中小サプライヤー企業による課題解決型ビジネスへの取組を新たに支援対象とする。また、小規模企業枠を創設する(上限約300万円)。

(7) きめ細やかな資金調達手段の整備

○中小企業の資金繰り支援

【270.0 億円】(269.7億円)

平成25年度予算において、中小企業の資金繰り支援に必要な予算を確保する。

○●資本性資金を供給する制度の整備

【270.0 億円】(269.7億円)の内数、財投の内数

事業拡大・新分野開拓等による成長や事業再生を目指す中小企業に対して、日本政策金融公庫(中小企業事業)の資本性資金(資本性劣後ローン)を拡充する。日本政策金融公庫(国民生活事業)においても、同趣旨の制度の創設を検討する。

○●中小企業経営力強化資金融資事業

【10.6 億円】(新規)、財投の内数

中小企業経営力強化支援法の認定経営革新等支援機関が、中小企業に対して、事業計画の策定支援や期中におけるフォローアップ等の経営支援を行うことを前提に、日本政策金融公庫の低利融資制度を創設する。

○中小企業経営力基盤支援事業(経営力強化保証制度)

【2.0 億円】(2.0億円)

中小企業経営力強化支援法の認定支援機関が、中小企業に対して、事業計画の策定支援や期中におけるフォローアップ等の経営支援を行う場合に、信用保証協会の保証料を減額し、金融面だけでなく、経営状態を改善する取組を支援する。

●事業継続に資する資金を供給する制度の整備

財投の内数

事業継続計画(BCP)に基づき防災に資する設備等の整備を行う中小企業に対して、日本政策金融公庫(中小企業事業)の低利融資制度を拡充する。日本政策金融公庫(国民生活事業)においても、同趣旨の制度創設を検討する。

(8) 「地域」の中の中小・小規模企業(商店街等)

○【要望枠】地域商業再生事業

【41.9 億円】<うち要望枠11.9億円> (15.0億円)

商店街等が地域のコミュニティ機能を継続的・自律的に発揮するため、商店街等と民間事業者等とが連携しつつ、地域住民のニーズを踏まえた子育て支援施設や高齢者交流施設の整備、外部環境の変化に適合した形での店舗の集約化など、持続的な地域コミュニティ機能の再生に向けた取組等を行う場合に支援する。

○中小商業活力向上事業

【16.2 億円】(18.0億円)

商店街等が地域コミュニティの担い手として、空き店舗活用事業や地域資源を活用した集客事業など、集客力向上及び売上増加の効果のある商店街活性化事業を行う場合に支援する。

○中心市街地魅力発掘・創造支援事業

【10.0 億円】(新規)

中心市街地において、まちづくり会社等が行う①まちの魅力を高めるための知恵の掘り起こしや人材の確保・育成、②まちの魅力を発信する試みで、リスクが高く民間では実施が難しい実証的な取組に対して補助する。

○全国商店街振興組合連合会補助金

【1.8 億円】(新規)

全国商店街振興組合連合会が行う研究会や商店街施策の普及・啓発活動、都道府県商店街振興組合連合会に対する各種研修などの人材育成、商店街を下支えする基礎的活動等を支援する。

(9) 中小企業金融円滑化法の期限到来を踏まえた支援

○中小企業再生支援協議会事業

【43.4 億円】(47.0億円)

収益性のある事業を有しているが、財務上の問題を抱えている中小企業の再生を支援するため、常駐専門家が窓口相談、再生計画策定支援、モニタリング等を行う。

○中小企業の資金繰り支援【再掲】

【270.0 億円】(269.7億円)

○中小企業経営力基盤支援事業【再掲】

【2.0 億円】(2.0億円)

○●中小企業経営力強化資金融資事業【再掲】

【10.6 億円】(新規)、財投の内数

(10) グリーン・ライフ・農林漁業の担い手としての中小企業

- 【要望枠】 **“ちいさな企業”未来補助金【再掲】** 【50.0 億円】 <うち要望枠50.0億円> (新規)
 (約700件：グリーン 約200～300件、ライフ 約100～200件、農林漁業 約100～200件、その他 約100～200件)
- 【要望枠】 **新事業活動促進支援事業【再掲】** 【30.5 億円】 <うち要望枠17.5億円> (20.0億円)
 (約800件：グリーン 約40件、ライフ 約40件、農林漁業 約400件、その他 約200～300件)
- 【要望枠】 **戦略的基盤技術高度化支援事業【再掲】** 【170.0 億円】 <うち要望枠78.8億円> (132.0億円)
 (約550件：グリーン 約200件、ライフ 約30件、農林漁業 約5件、その他 約300～400件)

上記の3事業において、日本再生戦略における特別重点分野である「グリーン」「ライフ」「農林漁業」分野について、重点的な支援を行う。

- 【要望枠】 **課題解決型医療機器等開発事業** 【45.0 億円】 <うち要望枠35.0億円> (25.0億円)
 優れたものづくり技術を有する中小企業等と、医療現場の課題を有する医療機関や研究機関との医工連携による医療機器の開発・改良について、国内外の臨床評価、実用化までの一貫した取組を実施する。
- 【要望枠】 **医療機器・サービス国際化推進事業** 【20.0 億円】 <うち要望枠15.0億円> (10.0億円)
 海外展開を志向する複数の医療機器メーカーと医療機関が連携する基盤組織を核に、医療機器・サービスの一体的な海外展開に向けた実証・事業可能性調査、医療国際化に関する国・地域横断的な課題の調査等を委託する。
- 【要望枠】 **農業成長産業化実証事業** 【20.0 億円】 <うち要望枠20.0億円> (新規)
 地域に散在する工業技術、商業ネットワーク等を活用し、先端技術を活用したシステム（植物工場等）の実証、効率的な加工・流通等を行う国内外の枠組み等の構築、統一ブランドの構築等の取組を補助する。

(11) 消費税引き上げに伴う転嫁対策

- 消費税込転嫁状況に関する監視・検査体制強化事業【事項要求】(新規)
 中小企業が消費税を円滑に転嫁できるよう、消費税転嫁に係る下請代金支払遅延等防止法等の違反行為等に関する情報収集及び調査を行うため、時限的に人員を拡大するなど、監視・検査体制を強化する。
- 【要望枠】 **消費税転嫁円滑化相談窓口設置等事業** 【35.7 億円】 <うち要望枠35.7億円> (新規)
 消費税率の二段階にわたる引上げや制度変更の円滑な実施のため、中小企業団体等と連携して、講習会の開催、相談窓口の設置やパンフレット等による周知などを行う。

(12) その他

- 小規模事業者対策推進事業 【20.8 億円】 (21.9億円)
 小規模事業者への経営指導を行う商工会・商工会議所に対して行う、全国商工会連合会・日本商工会議所の指導事業等を支援する。
- IT・クラウドを活用した中小企業経営基盤強化事業 【2.0 億円】 (2.0億円)
 中小・小規模企業の経営力向上等のため、中小・小規模企業が適切な財務管理等を行うことのできるよう、クラウドシステムの導入支援を行う。
- 中小企業連携組織対策推進事業 【5.7 億円】 (6.0億円)
 中小企業の連携・組織化の推進、中小企業組合の運営の適正化を図るため、全国中小企業団体中央会を通じて、組合の設立指導や運営指導等を行う。
- 【要望枠】 **クールジャパンの芽の発掘・連携促進事業** 【10.0 億円】 <うち要望枠10.0億円> (新規)
 クールジャパンの芽となる中小企業等有する魅力（地域産品、食、アニメ、ものづくり、観光等）をプロデューサー人材等が発掘し、海外事業展開・日本における消費の増大につなげるための支援ネットワーク整備を委託する。

2. 東日本大震災における被災中小企業等の復旧・復興支援

〈復興特会：142億円+事項要求（24年度：988億円）〉

※詳細は、経済産業省HP（▶政策について▶予算・税制・財投▶平成25年度経済産業省の概算要求等について）でご確認下さい。